

# 夕張市再建案

民間危機管理再生機構

大平 哲士

現在、自治体の破綻問題がクローズアップされるが、誰も具体的で可能性のある再建策を提示しない。市の再建策も先細り案で、明るい将来性のあるものではない。住民でさえ逃げ出すものである。やはり再建策は未来に希望がなくてはならない。もし私が夕張市の再建を手がけるとすれば、カジノの誘致と炭鉱の再開だろう。道内の負債を抱えた周辺自治体も一括再建できる。

法的には「観光立国推進基本法」や「道州制特別区域における広域行政に関する法律」が成立し、自民党の「カジノ・エンターテインメント検討小委員会」や「国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟」でも法案提出の最終調整に入りつつある。北海道への国の支援策が具体化し、目玉政策に欠ける政府も自治体の再建が絡めば、「再チャレンジ政策」や「アジア・ゲートウェイ構想」とも相俟って大きな方向性を示すことができる。カジノ法案成立にも、いい流れを作れる。夕張市へのカジノ誘致は北海道全体の未来志向型再建案ともいえる。

厳冬の北海道でもカジノなら一年を通し、利益を確保できる。立地的にも夕張はほぼ北海道の中央に位置し、北海道全体に経済効果は波及する。基幹産業の少ない北海道にとっても雇用と高給を創出し、魅力的な観光収入源になるはずだ。すでに新千歳空港や苫小牧港からも高速道路が整備されていることも魅力だ。更に大々的なヘリポートを建設し、新千歳空港からシャトル便を運行する。山間部という特色も眠らない街の光や音の漏れを遮断できるメリットがある。しかも「知床」や「サロベツ原野」、「釧路湿原」、「大雪山」、「襟裳岬」、「洞爺湖」など、道全体の既存観光資源との相乗効果も計り知れない。さらに北海道の新鮮でおいしい食材や温泉、スキー場、伝統、文化もカジノの目玉になる。そうなれば道路整備も促進し、道内に限なく点在する14空港を繋ぐシャトル便や海外直通航路も増加し、輸送・交通機関の相乗効果も期待できる。北海道新幹線の延伸と、道内を一周する環状案も出てくるかもしれない。その際の経済効果は計り知れないだろう。交通の便がよくなれば、孤立している衛星都市が結ばれ、新たな再開発に繋がり、産業と雇用が生まれる。高齢化が進む地域にとっても若者を惹きつける就職先が確保でき、定住に繋がる。カジノにより治安の悪化や子供の教育問題を懸念するかもしれないが、そんなことは一切心配ない。瞬く間に住環境は一新し、逆に良くなる。環境面においても、北海道全体の環境保護資源の保全にまで収益や交付金が振り分けられるだろう。また同

時に外資系のテーマパークではなく、世界中にファン層を拡げた日本の知財を活かした独自の屋内テーマパークをカジノに併設すべきだ。カジノやレジャー・エンターテインメント施設を電気製品街やブランド街などのショッピングモール街で繋ぐ。それには関税や消費税などの低税率化、若しくは撤廃し、免税特区とすることも必要だ。例えば沖縄振興特別措置法にある沖縄型特定免税店制度を更に進化させたものである。免税の上限金額の大幅な引き上げ、若しくは撤廃が必要だろう。不公平感の是正のために自治体は何らかの5~10%程度の税をかける。これにより税源の委譲もでき、更には地元自治体の財政収入になる。そして、秋葉原で行われているような免税販売推進サービスを導入することにより手続きの簡素化を図ることも重要だ。もちろん金融街なども設置し、商品紹介や日本への直接投資の窓口なども作るといいだろう。

まず、設計段階からカジノシティーの街づくりに関するコンベンションを世界的規模で開き、広く門戸を開放し、注目を集めさせる。更には開業前にも日本の知在を生かした世界的なゲーム大会や格闘技大会などを催し、常に機運を持続させる。特に夕張市が継続してきた「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」などを大々的に行い、更に権威を高める。華やいだイメージを作ることには開業後、コンスタントに世界中から客を集めることに繋がる。しかも、イベントを継続することにより持続する。札幌の雪祭りのような氷像を造り、冬ということさえ視的効果を作り出し、プラス作用に変える。日本初のカジノ誘致の投資に参加しない金融機関や商社はないだろう。今の超低金利時代も追い風になるかもしれない。

リスクもある。この手のエンターテインメント性や話題性を必要とするものはアジア一、若しくは世界一でなければならず、中途半端なものは失敗する。初期投資には土地買収や造成、その造成地の地下に坑道がある場合などにはその埋め立て費用として、少なくとも2000億円程度は必要だろう。財政規模や負債を抱えていることを考慮すると、夕張市の場合、リスク投資に分類されるであろう。その利率を如何に抑えられ、返済猶予期間を長く設定できるかによる。起債も財政再建団体であるがために、ウルトラCでもない限り難しい。あとは国や北海道がこの開発をどのように見るかだろう。それにより交付金を獲得できる可能性もある。開発の大元はやはり国や北海道、若しくは民間ではだめだ。住民感情にも配慮し、夕張市の再建という目標を住民が一体となり取り組むためにも、大元は夕張市でなければならない。国やシ団、JVの理解と協力は欠かせない。また土地取得に協力した住民には専用の豪華マンションを建設し、そこを無償提供するくらいのオプションを用意する腹が必要だ。開発には漏れないスピードが必要である。あとはカジノ運営会社との誘致交渉だろう。徹底した運営管理のノウハウがなければ、早い段階での成功は望めない。そうでなければ返済は覚束ない。これが最も成否の鍵を握るだろう。合弁企業を設立す

るのか？その場合、持ち株比率はどうするのか？優遇税制などの特典をどのように設定するのかなど難題もある。また、カジノで財布の紐を緩めるには山間という閉塞感の打破と、暑さを感じられないぶん開放感の演出が鍵を握る。

現状ならば、自治体住民の理解を得られる可能性が高く、北海道では今の夕張市にしか出来ないかもしれない。夕張市が手を挙げなければ、東京か、基地問題で揺れ、失業率の高い沖縄での開発計画が進むだろう。とにかくカジノは独自の基幹産業を持たない地方でなければならない。夕張市でのカジノ開業後は一大観光行政区域として、一気に周辺自治体も今の負債を完済し、日本一豊かな行政区になるだろう。観光資源の豊富な北海道こそカジノ誘致だ。しかも、現状ではドーナツ化現象のように道央の観光資源は乏しい。

また石炭産業も世界のエネルギー資源高騰や技術革新により、今後、収益性や安全性を確保し、環境にも配慮した資源利用が可能になるかもしれない。例えば、現在では地下を掘る際、大型掘削機により軟弱な地盤でも掘ることが出来るシールド工法などの技術がある。それを炭鉱の採掘用に改良をすればいい。機動性を高めるために小型化しても良いかもしれない。安全性と生産性は飛躍的に伸びる。また鉱脈の探査技術も過去とは比べ物にならないだろう。建設会社がエネルギー会社に変身するかも知れない。更には、石炭のクリーン利用の研究も進んでおり、硫黄酸化物や窒素酸化物、二酸化炭素などの温室効果ガスや汚染物質の排出量を減らす技術開発や低品質の石炭の利用研究も進んでいる。研究段階でも良いので積極的に取り組むべきである。なぜなら石炭は地下エネルギー資源の中で最も豊富な可採埋蔵量を誇っている。今、日本や世界中で再び拡がりつつある原子力利用にもストップをかける材料が必要だ。技術力や管理能力の低い国が持てば、必ず大きな大惨事や安易な核開発を招く。しかも、その後の核廃棄物の処理・管理能力を巡る問題も解消させられる。安価な石炭利用による発電効率や環境対策の改善が進めば、新興国や途上国の発展にも寄与する。直近で手詰まり感のあるエネルギー政策にも合致する。夕張市の貴重な財産である。少なくとも将来的にカジノの電力はこの石炭を利用した発電で賄うべきだ。再建はこの2本柱である。

危機を機会に変えるのである。逆に言えば、危機の中にこそ大きな機会はある。ハイリスクの中にしか、ハイリターンはない。全てに共通して言えることは、大きな障壁や困難が立ちはだかるということだ。専門性を有し、尚且つどんな困難にも負けない気概と熱意を持った粘り強い人的集団を形成できるかにかかっている。

参考資料：衆議院ホームページ、北海道庁ホームページ、夕張市ホームページ

今後、更新されることがあります。2006年12月18日現在

これはあくまでも独自の素案であり、誤解や語弊を招く恐れがあり、また当会の発行物における文章・画像の著作権は、当会、及び個人に属しており、無断での使用、複写・転用をお断りいたします。